

意見書・決議の要旨

学校事務職員・栄養職員を含む教職員の給与半額削減負担などの義務教育負担の堅持を求める意見書

学校事務職員・栄養職員の給与半額削減負担を適用除外することなく、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。国庫負担の対象外となった教材費、旅費、恩給費、共済追加費用、共済費(年金積立金)及び公務災害補償基金を国庫負担に還元すること。

中央線高架化工事期間における安全対策を求める意見書

本町・小金井街道踏切についても歩道部分の拡幅をすること。踏切遮断時間短縮のための改善策を早急に講ずること。東小金井駅の駅舎の南北通過用エレベーターが稼働するまで、階段に自転車用スロープをつけること。来年秋予定の仮下り線切り換え工事までの工期をできるだけ短縮すること。ほか1項目。

新たな雇用を創出するための起業・創業環境の早急な整備を求める意見書

効果的な規制改革を行い、新たな雇用を創出すること。資源循環型社会を推進し、雇用の創出を図ること。外国人観光客の増加など観光産業を振興し、雇用の創出を図ること。金融機関などによる新たな起業・創業への資金調達の支援策の一層の拡充を図ること。ほか6項目。

生活保護費の国庫負担削減に反対する意見書

長引く不況の中で、生活困窮から生活保護受給者が急増し、これによる生活保護費増大が自治体にとっても大きな負担となっている。財源の国庫負担割合の引下げが行われれば、自治体の負担はさらに重いものとなる。したがって、政府に対し、生活保護費の国庫負担割合引下げの方針を撤回することを求める。

イラクへの自衛隊派兵を中止し、国連中心の復興を求める意見書

自衛隊の派兵計画をきっぱりと断念し、真にイラク国民の立場を踏まえ、主権の回復と国連を中心とした枠組みによる人道復興支援のため真摯な努力を求めるものである。

青年の雇用確保政策を強化・拡充することを求める意見書

大企業に青年の雇用確保を働きかけ、深刻な人手不足の現場で青年が働けるよう対策を強めること。青年の失業者やフリーターのために、生活補償の職業訓練、奨学金の返還免除を実現すること。会社が正社員を募集するときには、その会社で働いている派遣労働者やアルバイトから優先的に採用する制度を整えること。ほか1項目。

誰もが安心して加入し続けることができる年金制度への確立を求める意見書

巨額の累積損失をつくっている積立金の株式への投資を止め、積立金を年金の支払いに活用し、また、道路特定財源を一般財源化して、来年から法律どおり基礎年金部分への国庫負担を2分の1に引き上げるなど、年金制度を守り充実させるよう要望する。

日米地位協定の抜本改正を求める意見書

米軍基地がもたらす諸問題から、住民の生命・財産や人権を守る立場に立ち、「日米地位協定の運用改善」ではなく、地位協定の全条項にわたる見直しを行い、抜本的な改正を早急に行うことを強く要望する。

凍結精子児の認知問題等体外受精に関する法整備を求める意見書

父親死亡後の凍結精子児の認知に必要な法整備をすること。AID児の父親を知る権利を保障するため、必要な法整備をすること。AID児の心のケア体制を整えること。

日本人拉致問題の抜本的解決に向け政府に北朝鮮への経済制裁措置を求める意見書

日本人拉致問題の抜本的解決に向け政府に北朝鮮への経済制裁措置を求める意見書

国民年金制度に関する意見書

年代、収入にかかわらず、同一の保険料を見直すこと。納め忘れの遡り期間を5年間まで延長すること。特に若い世代に対するPRに積極的に取り組むこと。外国人無年金者問題に適切な対応をすること。

調布飛行場の管制官存置を求める意見書

管制官の代わりに通信官というような職を置いて、管制業務に当たらせるなどという話もあるが、航空機に指示を出す権限を与えられているのは管制官だけであり、通信官で補えるものでは到底ない。したがって、政府に対し、調布飛行場の管制官存置を強く要請する。

調布飛行場の管制官存置を求める意見書

調布飛行場の管制官存置を求める意見書

職員給与・手当・退職金等を総合的に見直す決議

市長は財政状況を勘案し、来年度の職員待遇を決定する際には、退職前特別昇給の廃止、退職金支給率の引下げを含め、総合的に判断すること。見直しするに当たり、市民に理解を得られるものにする。

(仮称)市民交流センター取得に関する覚書の締結中止と新たなまちづくり計画の立案を求める決議

都市基盤整備公団との「武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業に係る公益施設の取得に関する覚書」締結を中止すること。現在の再開発計画を根本から見直し、新たなまちづくり計画を早急に立案すること。

凍結精子児の認知問題等体外受精に関する法整備を求める意見書

(仮称)市民交流センター取得に関する覚書の締結中止と新たなまちづくり計画の立案を求める決議

稲垣庸子(市民ウエブ)

五十嵐京子(改革連合)

体外受精は副作用が多く、胎児の障害がわかると中絶する夫婦が多いという。この現状から、過度の不妊治療は生命の軽視に通じると危惧する。命の軽視に通じると危惧する。命の軽視に通じると危惧する。命の軽視に通じると危惧する。

本決議はまったくの事実誤認に基づいたものである。地権者の8割は再開発賛成で、多くの市民が一日も早い完成を待っている。等価交換という原則から、市民交流センターと一棟となるJRBの床面積の変化は市には何の影響もない。南口・北口・小金井街道東側を同時に考えよと、これは一見民主的に聞こえるが、それこそ市財政を破綻に導くもので地元市民をはじめ、多くの市民の望みに背を向けるものであり、反対する。

日本人拉致問題の抜本的解決に向け政府に北朝鮮への経済制裁措置を求める意見書

西岡真一郎(改革連合)

日本共産党は拉致疑惑を国会で始めて政府に認めさせるなど北朝鮮による日本人拉致問題を一貫して追及してきた。日本政府は「拉致された日本人とその家族を帰さないならば経済制裁だ」という毅然とした意思で圧力をかけるべき。

北朝鮮の日本人拉致問題は人権蹂躪、国家主権侵害であるが、今の対応では拉致された日本人は取り戻せない。日本政府は「拉致された日本人とその家族を帰さないならば経済制裁だ」という毅然とした意思で圧力をかけるべき。

関根優司(日本共産党)

西岡真一郎(改革連合)

北朝鮮が朝鮮半島の核問題で話し合っている現在、経済制裁は行うべきでなく反対する。

北朝鮮の核武装化への包囲網を強化している今こそ、拉致解決への経済制裁を強く求める。